附帯調査

１　耐震診断及び耐震工事の状況

　ア　昭和５６年６月１日以降に建築確認を受けた校舎のみである

　イ　昭和５６年５月３１日以前に建築確認を受けた校舎がある　→下記調査項目を記載

（参考）耐震診断結果を示す書類

「イ　昭和５６年５月３１日以前に建築確認を受けた校舎がある」場合のみ記載ください

（ア）耐震診断について

・　実施済み（　　年　　月実施）

・　未実施

　　①　実施予定あり（　　年　　月実施予定）

　　②　実施予定なし

|  |
| --- |
| 理由 |

（イ）耐震工事（補強又は改修）について

　　※　耐震診断を実施した結果、非木造建物でＩＳ値が０．６未満又は木造建物でＩＷ値が１．０未満と判断された校舎がある学校は回答してください。

・　実施済み（　　年　　月実施）

・　未実施

　　①　実施予定あり（　　年　　月実施予定）

　　②　実施予定なし

|  |
| --- |
| 理由 |

（ウ）耐震化計画の策定状況について（(イ)で未実施を選択した場合に回答してください。）

・　 策定済

・ 　未策定

|  |
| --- |
| 理由 |

２　学校が行う非構造部材の耐震点検・劣化点検実施状況

　文部科学省による「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（平成２７年度３月改訂版）」のチェックリストに基づく点検を行ったか。

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 実施年月 |
| 家具等の耐震性点検（年1回程度実施） | 　　　　　年　　　月　実施 |
| 非構造部材の劣化点検（毎学期１回程度実施） | 　　　　　年　　　月　実施 |

　※文部科学省では、上記ガイドブックのチェックリストに基づく非構造部材の耐震点検、劣化点検を推進しています。

（参考）：非構造部材の耐震点検、劣化点検は、「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（平成27年度3月改訂版）」のチェックリストに基づく点検を行うことが文部科学省により推進されている。

　また、年に１度、「私立学校の実態調査（様式２－３－３）」において非構造部材の耐震点検、対策状況を調査、公表している。